

第3章

社会教育における人材育成 やコミュニティの維持向上 に関する取組

この章では、社会教育におけるICTを活用した人材育成やコミュニティの維持向上に関する実証地域の取組について紹介します。

3.1 人口過少地域の課題と、期待されるICT活用の効果 P.74~

3.2 行政組織に求める連携・協働の在り方 P.76

3.3 ICTを活用した取組事例 P.77~

3.1 人口過少地域の課題と、期待されるICT活用の効果

過疎化・少子高齢化が進む人口過少地域においては、地域課題に取り組む際に中心的な役割を果たす若手の担い手や指導者などの人材の不足が見込まれており、そのような地域におけるコミュニティの維持向上が大きな課題となっています。

遠隔会議システムなどのICTを活用することで、人口過少地域の住民や子供たちに対する学習機会の提供や、地域の担い手となる人材の育成・研修の機会が増え、人口過少地域の地域コミュニティ機能の維持向上を図ることが期待されています。

以下に、本実証事業の実証地域が抱えている課題と、実証地域の取組から期待されるICT活用の効果について整理します。

本実証事業の実証地域が抱える課題

観点	課題
交通事情	人口過少地域に多くみられる山間部や離島などでは、交通の便が悪いところが多く、移動に相当の時間を要する。特に離島では、荒天時には隔離された環境になってしまう。このような交通事情によって、外部への人材流出、物流や情報の格差が発生しやすい。
地元経済・雇用機会	人口が減少すると地域産業が停滞し、仕事や雇用が減少する。それがさらなる人口減少につながるという、負の循環が発生してしまう。また、人口過少地域のため、新たな雇用創出に結びつくような、まちづくりや起業・継業の専門家の指導や助言などを受ける機会も少ない。
地域コミュニティ	地域の人口が減少し若者が流出すると、地域における人と人とのつながりが希薄になり、地域課題の中心的な担い手が不足する。またこうした地域コミュニティの低下によって、地域の文化や伝承、魅力の継承も困難となり、よりいっそうの人材流出につながる。また、小中学校は地域の防災拠点や、地域コミュニティ・文化継承の場でもあるが、小中学校の統廃合が進むことによって、こういった能力の低下にもつながる。
学校外での学習機会	子供の数が減少すると、学習塾のような学校外の近隣地域での学習機会も減少する。
自然災害に対する備え	山間部や離島などは、豊かな自然を有している反面、災害を引き起こす自然現象も多く、それから身を守る方法を学ぶ防災教育の必要性が高い。しかし、地域コミュニティの低下により、防災教育の実施も困難となる。
情報格差(デジタル・デバイド)	人口過少地域は、ブロードバンドネットワークや携帯電話回線などのネットワークインフラが十分に整っていないところも多い。また、高齢化が進行している人口過少地域では、高齢者のICT活用スキルが不足しているなど、都会に比べて様々な側面で情報格差(デジタル・デバイド)が発生している場合が多い。

実証地域の取組から期待されるICT活用の効果

〈地域の魅力発信〉

人口過少地域であるほど自然に恵まれており、農業や水産業が豊かで魅力ある特産品などが豊富にある場合が多い。ICTを活用することによって、これら魅力ある地域資源を地域住民が自ら発信することができる。それにより、地域内の異業種連携、地域のコミュニティ活性化、地域住民の主体的なまちづくりが実現できる。



〈地域住民に対する社会教育の学習機会の創出〉

- ・ ICTを活用して遠方にいる講師とつないだオンライン講座を開くことによって、交通の便が悪い地域でも学習できる機会が創出できる。
- ・ まちづくりや産業振興をテーマとした講座を開くことで、地域の課題に取り組み、産業を活性化させる地域の担い手となる人材の育成が期待できる。
- ・ 地域住民に対して、地域の恵まれた自然を学習する機会を作ることで、学びのネットワークが拡大し、地域課題の解決の気運を高めたり、具体的な地域活動の展開につながっていくことも期待できる。



〈子供たちに対する学習機会の創出〉

遠隔授業配信システムなどのICTを活用することで、学習塾などのない人口過少地域でも、十分な学習機会が与えられる。また、遠隔講義を多方面に同時配信することで、子供の少ない地域においてもスケールメリットを生かした質の高い教育が受けられる。



3.1

人口過少地域の課題と、期待されるICT活用の効果

3.2

行政組織に求める連携・協働の在り方

3.3

ICTを活用した取組事例

3.2 行政組織に求める連携・協働の在り方

本実証事業は、民間の実証団体が実証の中心となり、首長部局や教育委員会などの行政組織と密接に連携した体制の下で実施しています。今後は、社会教育主事など教育公務員特例法に基づく専門的教育職員が積極的にまちづくり、人づくりの活動に参画し、実証団体と一体となって事業に取り組むことで、その地域の教育政策や方針等を踏まえた、実践的で社会教育行政に資する活動に発展することが期待されます。

各実証地域の取組を基に、行政組織に求める連携・協働の在り方について次の表に整理しました。

観点	概要
関係機関との連絡調整	実証団体と、社会教育委員や自治体の地域振興担当部局、公民館や学校などの公的機関、地域でまちづくりに取り組んでいる住民団体などが、相互に連携できるように連絡調整を行う。
地域人材との連携	公民館やコミュニティセンターなど地域に設置されている公的施設、行政機関と連携して、遠隔講座に参加する地域人材を募集する。
学習プログラムの策定	社会教育の政策や方針などを踏まえ地域課題に対応した講座が行えるよう、学習内容や講師の選定をはじめ、講座後の活動支援、学習プログラムの策定について、社会教育の視点から専門的な指導・助言を行う。
講座情報の発信	遠隔講座の取組を地域住民に周知するため、教育成果報告会などの実施、広報やWebサイトへの掲載、報告書の配布、市役所などの公共スペースでの事業内容展示などを通じて積極的な情報発信を行う。
展開・普及	参加した地域人材が遠隔講座を受講した後も継続的に学習できるように支援体制を整えるとともに、同様の地域課題に取り組む他地域への展開・普及を行う。
教育行政計画への位置付け	遠隔講座を継続的に実施し、地域コミュニティの維持向上を図る重要な要素として位置付けるため、教育大綱や教育振興基本計画、社会教育計画などに事業の趣旨や指標、成果などを盛り込む。

！ 社会教育における学校教育との連携

本事業では、人口過少地域の子供たちを対象とした取組も多くみられました。学校は公民館などの社会教育施設と同様に、地域住民同士のネットワークを深める拠点としても重要です。

現在、地域と学校が連携・協働して地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」が各地で進められており、地域と学校が協働する体制として地域学校協働本部を設置し、社会教育主事の資格を有した地域連携担当教職員などを学校へ配置している地域が増えていくものと推察されます。

今後、このような体制や人材を活用し、地域と学校が連携して遠隔講座の取組を行うことが期待されます。

3.3 ICTを活用した取組事例

各実証地域が取り組んだ、人材育成やコミュニティの維持向上に資するICTを活用した取組について、紹介します。

生涯学習機関が連携して行う、地域の魅力を発見する遠隔講座の実施

▶福岡地域社会教育ICT活用連絡協議会／福岡市教育委員会・芦屋町教育委員会

背景

政令指定都市を有する福岡県でも、人材流出や少子高齢化の影響を受けて、特に離島や山間部などで人口減少が加速しています。人口過少地域では都市部と比べ豊かな自然に恵まれていることが多いですが、その地域の住民にとっては、そのような環境が日常であることから、その希少さをあまり感じていないのが現状です。

人口過少地域に住む人たちが地域の豊かな自然について認識することで、自分たちの地域に対する地域愛やアイデンティティを形成してもらうことを目指しています。

ICTを活用した取組

水族館や博物館、大学などの複数の社会教育機関が連携し、福岡の自然豊かな地域に位置する小規模校や人口過少地域にある公民館などの施設に対して、地域の自然を題材にした遠隔講座を実施しました。スマートフォンやノートPC、Wi-Fiルーターを使って遠隔講座を配信するため、持ち運びが容易で、例えば山林や海浜などの野外からも情報発信することが可能です。

自然に焦点をあてた9箇所を結んだ多地点中継では、ICTを活用して地元の自然をリアルタイムで紹介しました。この講座を受講した地域住民にとって、普段見過ごしている身近な自然の魅力を再発見し、そのような自然を保護していくための方法を考えるきっかけになりました。

テーマになっていた今津湾・博多湾近郊には元寇防塁や志賀島、カブトガニなどの魅力的な地域資源が豊富にあります。住民自らがこれらの地域資源を認識することで、地域に愛着をもつきっかけになることが期待されます。



▲公民館での遠隔講座の様子



▲多地点を結んで、様々な場所から講義を行う

3.1

人口過少地域の課題と、期待されるICT活用効果

3.2

行政組織に求める連携・協働の在り方

3.3

ICTを活用した取組事例

簡便で汎用的なICTを用いた、 地域活性化に資する遠隔講座の実施

▶株式会社愛媛CATV／愛南町教育委員会

背景

愛媛県愛南町は、漁業や農業などの第一次産業が活発で、それらのブランド化に力を入れているなど、魅力的な資源や人材が豊富に存在します。その一方で、都会と比べて情報を得たり学んだりする機会が少ない情報過疎状態に陥っており、地域資源の活用が十分に進んでいないのが現状です。

こういった課題に対処するため、ICTを活用した遠隔講座によって、地域が求める学習機会の充実を図り、教育の質を維持向上させることが期待されています。

ICTを活用した取組

愛南町の子供や社会人を対象にした遠隔講座を実施しました。

社会人向け遠隔講座では、愛南町の魅力について考え、それをアピールする方法について、全7回の講座を通じて学びました。

遠隔講座の前半では、様々な地域の講師とつないで、それぞれの地域の取組紹介や、取組を題材にしたケース討議を行いました。遠隔講座後半では、「愛南の良さを日本中にアピールする」という課題に対して、受講者同士がグループを作り、3か月間にわたってグループワーク研修を行いました。最終回には、各グループが検討した内容を発表し、参加者同士で意見を交換しました。



▲遠隔にいる講師とつないで行った社会人向け遠隔講演



▲受講者同士で取り組んだグループワーク

前半 (60分)	第1回	・セミナーの目的と概要、討議の進め方を説明 ・最終発表に向けてのテーマ設定・グループ分け
	第2回	・ケース討議:「小石原焼」 (地域産品のブランド化、地域内の競争と協議の両立)
	第3回	・事例紹介:ゲスト講師 高橋明子氏 (アクションリサーチ代表)
	第4回	・ケース討議:「あいちの離島80日間チャレンジ!」 (地域の魅力を発掘し発信する)
	第5回	・事例紹介:ゲスト講師 大木貴之氏 (LOCAL STANDARD 株式会社 代表取締役社長)
	第6回	・ケース討議:「豊橋カレーうどん」 (地域連携による地域産品のPR)
後半 (60分)	毎回	・グループワーク 「愛南町の良さを日本中にアピールしよう」
最終回		発表会

▲社会人向け遠隔講座のプログラム

これらの遠隔講座を通じて、現地にいながらにして、全国各地で地域活性化に取り組んでいる当事者と意見交換することができました。これからのまちづくりを担う担い手たちに、世代を超えて一緒に学び、議論できる機会を提供することによって、地域について興味や関心をもち、地域課題を積極的に解決しようとする機運を高めることが期待できます。

遠隔講座が終了した後も、活動の継続を希望する受講者が多く、実証2年目である今年度は、昨年度受講した社会人がリピーターとして参加し、また地元の高校生も大勢参加するなど、地域コミュニティの輪が広がっている様子がみられました。

また、最終回の成果発表会で発表された内容を基にして、愛南町の魅力をアピールするPR番組が制作され、愛南町や松山市エリアで放映されました。遠隔講座を通じて取り組んだ成果が具現化され、実際に地域の魅力発信に寄与できたことは、受講者の学習意欲や学習効果を高める上でも有効だと考えられます。



▲放映された番組

遠隔講座で利用されたICT環境は、すでに町内で敷設されている地域BWA回線と、一般的なノートPCやマイク・スピーカーなど、安価で汎用的な機材とクラウド型のWeb会議システムを組み合わせることで、遠隔講座をより手軽に実施できるため、遠隔講座の取組を継続・発展させることが容易になると考えられます。

愛南町では、今年度に入り、遠隔講座の環境を使って地元の魅力を発信する取組も行われました。以前より「ぎょしょく授業」と呼ばれる、食育を通して地域理解を深める活動が行われていましたが、ICTを使って愛南町内外にある小学校と愛南町の漁港をつなぎ、漁港の様子を中継したり、現場スタッフが児童からの質問に答えたりする「ぎょしょく双方向遠隔授業」が行われました。



▲漁港と小学校を遠隔でつないだぎょしょく双方向遠隔授業

3.1

人口過少地域の課題と、期待されるICT活用効果

3.2

行政組織に求める連携・協働の在り方

3.3

ICTを活用した取組事例

離島をつないだ遠隔講座による 学習機会の提供等

▶ 島前ふるさと魅力化財団 隠岐國学習センター／海士町教育委員会

背景

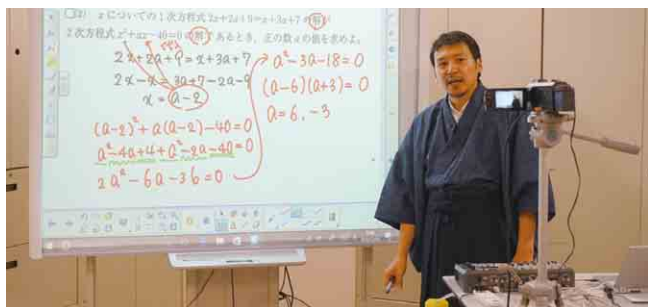
隠岐諸島の三島で構成される島前地域では、本土の高校に入学するため島を離れる子供たちも少なくなく、地元の高校の生徒数減少が課題となっていました。地域の教育水準が低下することは子育て世代の島外への流出を招き、地域の存続に直結します。

島前地域では、隠岐國学習センターと呼ばれる公立の学習塾を開設し、子供たちを対象とした教育水準の維持向上に関わる様々な取組を行っています。その取組の一環として、ICTを取り入れた遠隔講座が積極的に活用されています。

ICTを活用した取組①〈中学生向け遠隔学力講座〉

学習センターでは、中学生を対象にした基礎学力講座を実施していますが、荒天のため船が欠航して、受講する子供たちが学習センターに通えないこともしばしばありました。また、少人数であるがために子供たちの習熟度にとまどりがなく、ポイントを絞った指導を行えないという課題がありました。

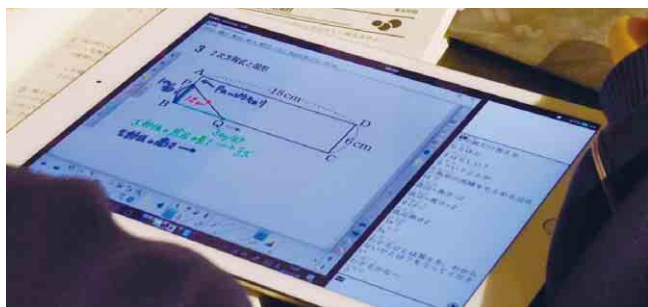
そこで、遠隔会議システムを使って配信した講座を、子供たちが学習センターから貸与された情報端末を用いて自宅で受講する体制を整えることで、天候に左右されることなく確実に学習することができるようになりました。



▲ 講師側のICT環境



▲ 受講する生徒は紙のテキストを併用して学習を進める



▲ 生徒に配信された画面



▲ 学習センターには、他地域にいる講師に質問できるスペースが整備されている

今年度は、島前地域だけでなく、同じような課題を抱えている徳島県内の子供たちが一緒に講義を受講できるようになり、一緒に切磋琢磨しながら学べる環境が広がりました。

それにより、一度に受講する子供の人数が拡大できたことで、習熟度別の指導ができるようになりました。

講座は各30分の前半・中盤・後半パートによって構成され、段階的に難易度を上げています。基本クラスの生徒は前半・中盤のパートを、応用クラスの生徒は中盤・後半のパートを受講することで、個人の習熟度に沿った講座を実現しています。

講師側も、英語の講座は群馬県にいる講師や、国語の講座は島根県の他地域にいる講師が担当するなど、一つの拠点から配信する必要はなく、全国の優秀な講師の講座を受けることができます。学習センター内には遠隔会議システムを通じて講師に質問できるスペースが設置され、学習センターで自習する子供がいつでも相談できる環境が整っています。

このように、「いつでも・だれでも・どこからでも配信可能」をコンセプトにした遠隔講座によって、地理的な制約を受けずに質の高い教育を提供する取組が行われています。

ICTを活用した取組②〈夢ゼミ〉

隠岐國学習センターでは、高校生を対象にしたキャリア教育も行っています。「夢ゼミ」と呼ばれるプロジェクト型学習では、少子高齢化や第一次産業の衰退が進む隠岐諸島の地域課題に向き合い、解決策を考えることを通して、進路実現や学習に対する意欲を高めることをねらいとしています。

今年度行われた「夢ゼミ」の中で、宮崎県内の高校生とつないだ遠隔合同学習が行われました。島前地域が抱えている余剰米の解消や医師・看護師の増加などの課題は、宮崎県でも顕在化しています。それぞれの地域の状況や対策について紹介し合い、解決策について議論し合いました。

交通の便が悪く、ほかの地域を知る機会が少ない離島の子供たちにとって、他地域の状況について理解できる機会となっただけでなく、同じテーマに取り組む年代との交流を通じて、互いに高め合いながら学習することができました。



▲他地域の高校生と遠隔をつなぎ、意見交換をしている様子

ICTを活用した取組③〈社会人まちづくり講座〉

隠岐國学習センターでは、子供たちを対象にした学習塾としての機能のほかに、社会人を対象にした人材育成に関する取組も行っています。社会人向け遠隔講座として、遠方にいる専門家とつないで、島前地域の漁業関係者、畜産関係者、教育関係者、役場関係者などを対象にした、まちづくりに関する講座が開かれました。

漁業関係者や役場関係者を対象として、北海道の大学とつないで行った遠隔講座では、ホタテガイの養殖にICTを活用して生産性を高めた事例についての講演が行われました。この遠隔講座が契機となって、島前地域で行われている岩ガキの養殖に、同様のICTを導入する計画が立ち上がり、事業化されることになりました。遠隔講座を行った講師もこの事業立ち上げにも加わり、来島して直接指導も行われるようになりました。

離島では、地域が抱える様々な課題に対して、ほかの地域の取組や解決策について把握することは、時間や旅費交通費の制約から非常に困難です。遠隔講座を実施することによって、離島にしながら情報を収集することができました。また、遠隔講座に参加する人数も制限なく行えるので、活発な議論にもつながります。



▲社会人まちづくり講座の様子



▲講師が来島して、事業化に向けて直接指導を行う

3.1

人口過少地域の課題と、期待されるICT活用効果

3.2

行政組織に求める連携・協働の在り方

3.3

ICTを活用した取組事例

ジオパークの魅力を発信する 遠隔講座の実施

▶あきた地域資源ネットワーク／男鹿市教育委員会

背景や課題・動機

秋田県男鹿市は、三方を海に囲まれた国定公園を有する地域で、観光業や水産業が産業の中心になっていますが、年々宿泊客が減少しており、また漁師の高齢化などによる地域活力不足という課題を抱えています。そのような中、平成23年9月に「男鹿半島・大潟」が日本ジオパークに認定されたことから、ジオパークをきっかけにした新たな観光振興が取り組まれています。

男鹿半島に住む地域住民が地域資源を見つめ直し、男鹿半島の魅力を再発見することを通じて、まちづくりの新たな担い手となる人材を育成し、住民同士をつなぐネットワークが構築されることが期待されています。

ICTを活用した取組

地元の公民館などの施設を利用して、全国各地にあるジオパークで地域活性化に携わる講師を遠隔でつなぎ、自然に囲まれた地域の資源を活用していく取組について、講義を行いました。秋田県には、「男鹿半島・大潟」を含め4つのジオパークがありますが、それぞれのジオパークに会場を作り、遠隔講座が4箇所同時に配信されています。遠隔講座では、講師からの情報提供だけでなく、県内のジオパーク同士での意見交流も行われました。

遠隔講座を通じて県内や県外のジオパークとつながることで、ほかのジオパークの現状や工夫、課題などを学ぶことができました。こういった取組を通じて、地域住民が地域の魅力を自覚し、主体的に地域の活性化に参画していくことが期待されます。



▲会場で講師の説明を受講者が聞いている



▲受講者が講師に質問をしている